

令和 4 年度決算
財 務 書 類



鳥取県 日吉津村

令和 6 年 5 月

令和4年度決算に係る財務書類4表について

○作成について

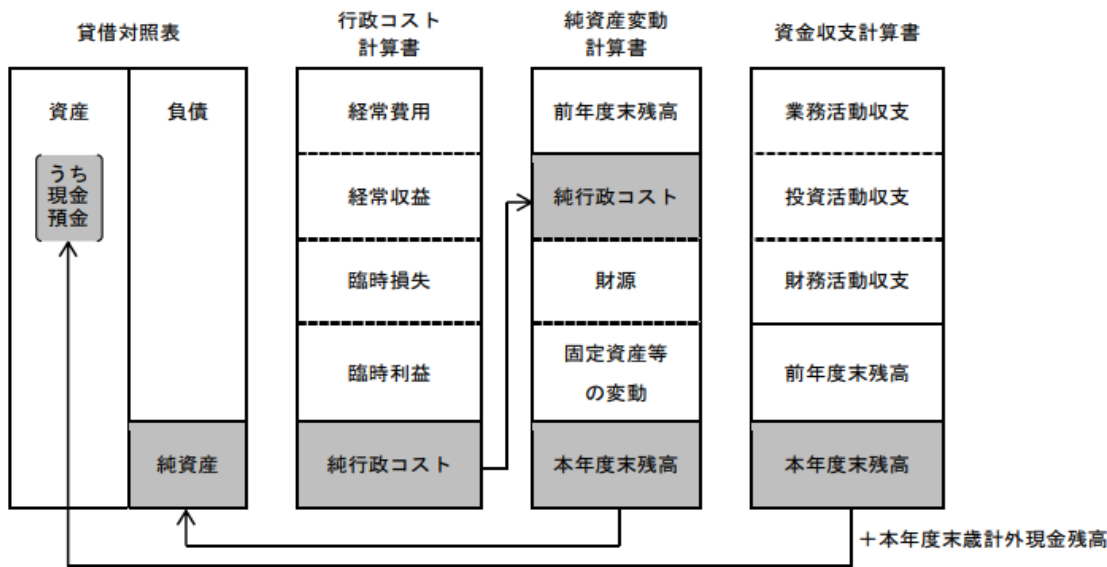
平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」が導入され、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することとされました。全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することになったため、団体同士の財務状況がより比較できるようになります。

日吉津村においても、平成28年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

○作成・公表する財務書類について

財務書類	概 要
貸借対照表 (BS)	年度末時点で日吉津村が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本村の財政状態を示すもの
行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動で、福祉サービスや職員人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すもの
純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表中の純資産が、会計年度中にどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書 (CF)	1年間の資金の流れについて、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの性質に区分て示したもの

○各財務書類の関連性について（資料：統一的な基準による地方公会計マニュアル）



①貸借対照表

○貸借対照表（BS：Balance Sheet）とは

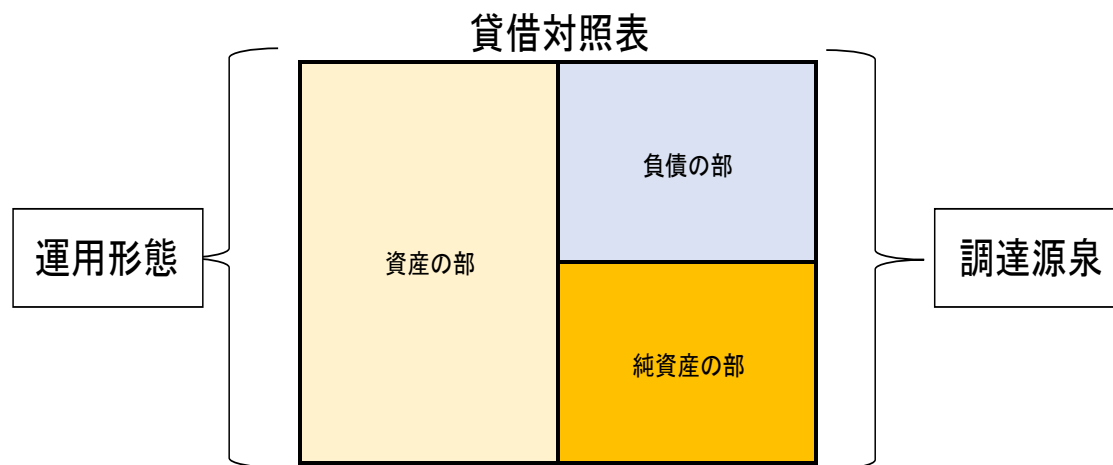
貸借対照表とは年度末時点で日吉津村が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本村の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては、令和4年度時点で資産額が66.2億円、負債額が34.3億円あり、資産のうち約51.8%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は31.9億円あり、資産のうち約48.2%が現役世代の負担で形成されております。



貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,855,117	固定負債	3,102,493
有形固定資産	5,290,000	地方債	2,877,570
事業用資産	4,624,993	長期未払金	-
土地	1,577,889	退職手当引当金	224,923
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	5,407,790	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,748,635	流動負債	332,307
工作物	874,569	1年内償還予定地方債	258,846
工作物減価償却累計額	△ 489,953	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,178
航空機	-	預り金	34,196
航空機減価償却累計額	-	その他	1,087
その他	-	負債合計	3,434,800
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,333	固定資産等形成分	6,472,642
インフラ資産	597,151	余剰分（不足分）	△ 3,283,932
土地	65,078		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	1,878,834		
工作物減価償却累計額	△ 1,352,780		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,019		
物品	202,743		
物品減価償却累計額	△ 134,887		
無形固定資産	14,546		
ソフトウェア	14,546		
その他	-		
投資その他の資産	550,571		
投資及び出資金	83,012		
有価証券	15,526		
出資金	67,486		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,556		
長期貸付金	11,562		
基金	445,970		
減債基金	-		
その他	445,970		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 529		
流動資産	768,393		
現金預金	145,275		
未収金	5,872		
短期貸付金	-		
基金	617,525		
財政調整基金	538,693		
減債基金	78,832		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 279		
資産合計	6,623,510	純資産合計	3,188,710
		負債及び純資産合計	6,623,510

②行政コスト計算書

○行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては、令和4年度の純経常行政コストが23.8億円あり、自治体を1年間運営する経常的なコストを表しております。また、臨時損失・利益を含めた、1年間の純粋なコストである純行政コストは23.7億円となっています。

行政コスト計算書	
経常費用	経常収益
	純経常行政コスト
臨時損失	臨時損益
	臨時利益

純行政コスト

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,451,930
業務費用	1,404,171
人件費	652,788
職員給与費	504,686
賞与等引当金繰入額	38,179
退職手当引当金繰入額	19,147
その他	90,776
物件費等	707,306
物件費	428,247
維持補修費	94,048
減価償却費	185,011
その他	-
その他の業務費用	44,077
支払利息	8,113
徴収不能引当金繰入額	116
その他	35,848
移転費用	1,047,759
補助金等	696,083
社会保障給付	277,517
他会計への繰出金	73,874
その他	285
経常収益	73,018
使用料及び手数料	38,849
その他	34,169
純経常行政コスト	2,378,912
臨時損失	53,891
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53,750
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	141
臨時利益	67,790
資産売却益	126
その他	67,664
純行政コスト	2,365,012

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動（内部変動）」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分（不足分）について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分（不足分）の増減額等を

◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては、純行政コストから財源を差引いた数字である令和4年度の本年度差額が1.5億円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれたことを表しております。また、固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も1.3億円あり、純資産額が前年度に比べ増加していることを表しております。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等 (単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,061,380	5,918,803	△ 2,857,423
純行政コスト (△)	△ 2,365,012		△ 2,365,012
財源	2,514,229		2,514,229
税収等	1,975,374		1,975,374
国県等補助金	538,855		538,855
本年度差額	149,217		149,217
固定資産等の変動 (内部変動)		575,726	△ 575,726
有形固定資産等の増加		819,510	△ 819,510
有形固定資産等の減少		△ 238,761	238,761
貸付金・基金等の増加		83,068	△ 83,068
貸付金・基金等の減少		△ 88,091	88,091
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 21,887	△ 21,887	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	127,330	553,839	△ 426,509
本年度末純資産残高	3,188,710	6,472,642	△ 3,283,932

④資金収支計算書

○資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税込や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

◆本村の分析

日吉津村（一般会計等）においては、令和4年度の業務活動収支が3.1億円、投資活動収支が▲7.7億円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填できていないことが分かります。また、財務活動収支が4.5億円あり、借金である地方債等の額が増加していることを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,238,872
業務費用支出	1,191,113
人件費支出	624,857
物件費等支出	522,295
支払利息支出	8,113
その他の支出	35,848
移転費用支出	1,047,759
補助金等支出	696,083
社会保障給付支出	277,517
他会計への繰出支出	73,874
その他の支出	285
業務収入	2,544,924
税込等収入	1,972,150
国県等補助金収入	499,852
使用料及び手数料収入	38,769
その他の収入	34,153
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	306,052
【投資活動収支】	
投資活動支出	896,252
公共施設等整備費支出	819,510
基金積立金支出	72,669
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,073
その他の支出	-
投資活動収入	127,894
国県等補助金収入	39,004
基金取崩収入	80,932
貸付金元金回収収入	2,081
資産売却収入	126
その他の収入	5,751
投資活動収支	△ 768,358
【財務活動収支】	
財務活動支出	254,875
地方債償還支出	254,875
その他の支出	-
財務活動収入	700,605
地方債発行収入	700,605
その他の収入	-
財務活動収支	445,730
本年度資金収支額	△ 16,576
前年度末資金残高	127,654
本年度末資金残高	111,078
前年度末歳計外現金残高	26,922
本年度歳計外現金増減額	7,275
本年度末歳計外現金残高	34,196
本年度末現金預金残高	145,275